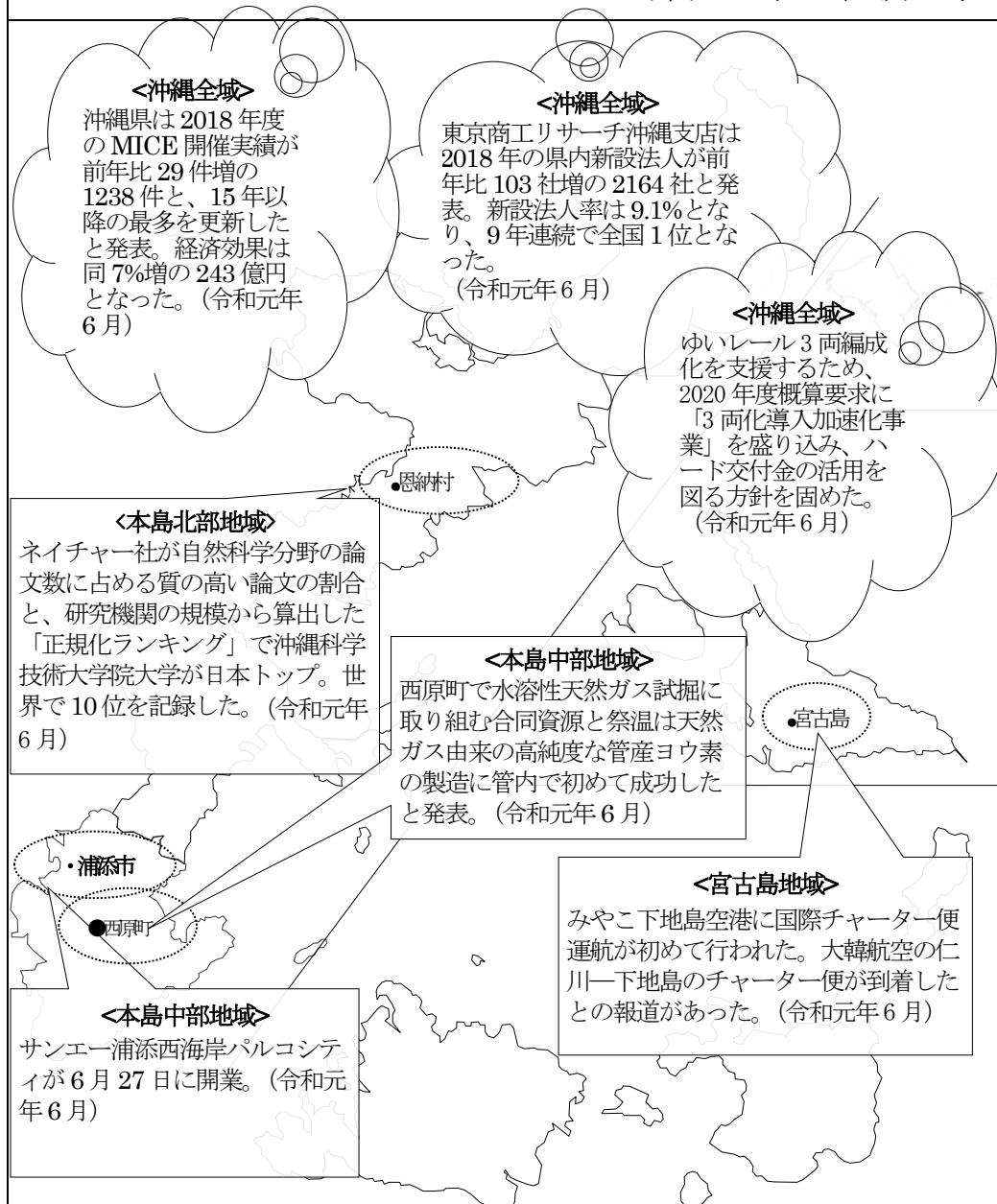


沖縄地域の経済は、改善が続いている。



1. 全体概況

管内の観光客数の増加、雇用環境の改善等を背景に、個人消費は改善が続いている。また、設備投資も持ち直している。

2. 個別の動向

- (1)生産は横ばいとなっている
 主要業種である食料品工業が堅調に推移し、全体として横ばいの傾向となっている。短期・長期の見通しは、前回結果に比べると「増加」及び「減少」が少なくなり、「変化なし」との声が多かった。
- (2)設備投資は持ち直している
 2019年度の設備投資計画は、前年度比で増加。設備や施設の改修・増設等が見込まれる。また一部ではセルフレジの導入やバックオフィスにIT導入を進めるとの声。
- (3)雇用情勢は改善が続いている
 有効求人倍率は、全国に比べて差があるが、32ヶ月連続で1倍台を維持しており堅調に推移。多くの事業者（7割以上）から人手不足との意見。人手不足緩和のため、建設・運輸・情報処理ソフトウェア等の業種で賃金を上げたとの声があった。また、職場環境の改善に取り組む企業も存在。
- (4)個人消費は改善が続いている
 百貨店・スーパー、コンビニ、ドラッグストアを中心に堅調に推移している。客単価が増加し、売上高が伸びているとの声もあった。

3. その他（個別企業の声）

- 顧客ニーズ優先の業種で、業務効率が進まないが、今後はIT化を進めることやロボットの導入、サービスの見直しが必要となる。
- 今後も人手不足が続くと想定しており、IT導入等による省力化を進める必要があると考えている。

各地域については、各種の公表や報道等を参考にした。